

自決から40年——三島は自衛隊に何を夢見たのか。



兵士になれなかつた三島由紀夫

杉山隆男

定価560円(税込) 978-4-09-408473-3 小学館文庫

ただで、自分たちの関わる疑惑については口をつぐんだのである。

税金でありながら、事実上、時の権力者の「お小遣い」として闇から闇へ消えてきた官房機密費は、歴代政権がついに手をつけなかつた未解決の重大疑惑である。昨年9月の政権交代のドサクサの中で、当時の河村建夫・官房長官が2億5000万円の機密費を引き出して、落差はあまりに大きい。

「竹下機関・三宝会」の目的
大メディアが「機密費」問題をタブー視しているのは、そこを掘り返すと大新聞・テレビの癒着という、「国民に知られてはならない報道の裏側」に行きつくからだ。

大メディアは河村前官房長官の疑惑を見て見ぬふり



いる。この件は大阪市の市民団体「公金の違法な使用をたぐす会」が河村氏を詐欺罪や背任罪などで東京地検特捜部に告発した。

しかし、新聞・テレビはやはりこの疑惑をほとんど報道せず、特捜部が捜査に動いている形跡もない。小沢一郎・民主党幹事長の政治資金事件では各メディアがこぞって市民団体の告発を大きく報じたのと比べれば、落差はあまりに大きい。

どんな時代でも、政治権力と、近すぎる関係になるメディア関係者はいた。しかし、大マスコミが徒党を組んで政権そのものと癒着するような異常な関係になるきっかけは、今から10数年前に生まれた。竹下登・元首相が97年に結成し、「竹下機関」の異名をとった「三宝会」という組織は極めて重大な意味を持つ。「三宝会」のメンバーには財界人、各省の事務次官経験者など錚々たる顔ぶれが

加わっていたが、最も重視されたのはマスコミ人脈だった。朝日、読売、毎日、日経、産経、共同通信、時事通信をはじめ、民放キー局4社などの竹下派担当を

経験したベテラン記者10数人が参加し、設立趣意書には、「新聞、テレビ、雑誌など、マスコミの第一線で活躍しているジャーナリストを中心に、政、財界の関係者らが定期的に集まり、情報交換を行ない」とある。

当時は、93年に自民党が分裂してから続いてきた小沢vs竹下戦争の真っ最中で、自民党は村山、橋本政権で政権に復帰したものの、政権基盤は不安定で、新進党などを巻き込んだ政界再編の動きが渦巻いていた。竹下氏の目的は、簡単にいえば《小沢批判》の情報宣伝機関づくりにあった。自民党は93年の総選挙で負けたのは不利な報道を行なわれたからだとしてテレビ朝日の椿貞良・報道局長を証人喚問するなど、メディア操縦に躍起になってい

たが、「ムチ」の一方で「シンパ記者」の組織化を図ったところが、情報戦に長けた竹下氏ならではの着眼点だった。

竹下氏の狙い通りというべきか、三宝会のメンバーは今や「民主党に批判的」な立場で世論形成に強い影響力を持つ人物が多い。現在の新聞・テレビの支持率報道の背後には、そうした人脈が見え隠れしている。

この組織の存在をいち早く指摘したのは本誌だった。本誌97年10月31日号は、「三宝会」が竹下直系の情報機関として設立され、事務次官経験者や現職の内閣情報調査室長も加わっていることを報じた。このスクープは当時の衆院予算委員会では「マスコミを利用した政治支配」と政府追及の材料となったが、大メディアは一切報道しなかつた。それはメディアを横断的に組織化すれば、不都合な国会審議さえ隠せることを図らずも示したといえる。

惨敗して退陣し、98年に小淵内閣が発足。野中氏が官房長官に就任し、機密費の配り先を記した「引き継ぎ帳」を受け取ったのは、ちょうどその頃のことだ。

官房機密費は、そうしてメディアと自民政権との「潤滑油」に使われてきた。ある大手紙のベテラン自民党担当記者は、「官房長官や副長官などと懇談した後、お土産の菓子折に、奥さんに靴でもプレゼントしてくださいます」と大手靴店の商品券が入っていた」と語る。中には、時の官房長官から、「あんたらも大変だね。ご同業の方が、官邸に無心に来たよ」と打ち明けられた番記者もいる。

官房機密費の甘い汁を吸い、政権の「道具」になることを受け入れたマスコミ人が、河村前長官の「機密費、持ち逃げ、問題」を追及できないのは当然だ。その「癒着構造」こそ、この国の政治を歪めている病巣なのだ。次稿のリポートでは、その人名に斬り込む。